

個別施策

- E1-1 都市の防災機能向上を図ります
- E1-2 市民の防災力向上を図ります

ア 施策の目的

市民が、減災への取組みにより安全に暮らしている

イ 基本施策の評価

C c 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
自主防災組織結成 組織率※1	47.3% (26年度)	↑ 目標値	60.0	65.0	70.0	75.0	80.0	80.0
		実績値	57.8	59.3	60.1	61.4	61.7	62.1
		達成率	96.3%	91.2%	85.9%	81.9%	77.1%	77.6%
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策 事業着手箇所数 [累計]	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	275	279	283	287	291	291
		実績値	275	281	284	285	287	295
		達成率	100.0%	100.7%	100.4%	99.3%	98.6%	101.4%

※1 複数の自治会からなる連合自治会で組織を結成した場合の実績値は、当該自治会数とする。

エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

オ 審議会における政策評価に関する意見

なし

カ 審議会における施策推進に向けた提案

- (1) 急傾斜地崩壊対策事業について、過去6年間ほぼ100%に近い達成率で進められており、市民の安全安心のためには立派な事業だと思うが、新しい宅地造成箇所や、今まで問題になっていない急傾斜箇所などにおいても、最新のデータに基づき、事業の新たな追加や見直しが必要ではないか。
- (2) 宅地の石積み（がけ）については、現在の基準ができる前に作られた石積みが大量にあるため、6月に入船町で発生した崖崩れのように、実際に災害が起きた場合に備えて、建築士会などと連携し、建築や土木の専門の技術者が危険度判定を行い、所有者に避難

を呼びかけるような仕組みが必要だと思うので、今後の課題として検討していただきたい。

(3)長崎大学には、一般の方を対象に、道路構造物の異常を監視するためのセミナーを行って監視員として養成し、異常があった場合に道路管理者に通報する、「道守」制度があるので参考にしてみたい。

(4)災害が色々なところで起きているなか、長崎でもがけ崩れの予兆があるところが多くあるが、SNS等を活用してそのような場所を市民から情報提供・情報共有ができるような仕組みを検討できないか。

(5)自治体によっては、市民の方々がスマホで撮影した写真やコメントを投稿できるサイトを作って、市民参画のもとで色々な課題に皆が早く気づくというシステムがあるので参考にしてみたい。